

【別添資料3】 障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業（案）

※実施年度により、内容が変更になることがあります。

●事業の目的

障害福祉の現場におけるロボット技術の活用により、介護業務の負担軽減を図り、働きやすい職場環境の整備や安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進するため、障害者支援施設事業者等の介護ロボット等の導入を支援することを目的とする。

●対象事業者

障害者支援施設事業者、共同生活援助事業者、居宅介護事業者、重度訪問介護事業者、短期入所事業者、重度障害者包括支援事業者、障害児入所施設事業者（以下、「障害者支援施設事業者等」という。）とする。

●補助割合

国 1/2、明石市 1/4、事業者 1/4

●補助対象となる機器

ア 想定される機器の例は、以下のとおり。

また、必要に応じ下記の（参考）についても参照のこと。

(ア) 移乗介護：ロボット技術を用いて介助者のパワーアシストを行う装着型又は非装着型の機器

(イ) 移動支援：障害者の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器

(ウ) 排泄支援：排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置の調整可能なトイレや排泄のタイミングを予測する装着型のデバイスを活用した排泄誘導機器

(エ) 見守り・コミュニケーション支援：

センサーや外部通信機能を備えたロボット技術を用いた機器のプラットフォーム

(オ) 入浴支援：ロボット技術を用いて浴槽に出入りする際の一連の動作を支援する機器

なお、利用者のプライバシーに配慮されていない監視目的のカメラや、施設・事業所への設置に際し工事を伴う機器、補装具等に相当する機器等は対象外とする。

（参考）

令和2年度障害者総合推進事業において、「ロボット等を活用した障害者支援手法の開発に向けた調査研究事業」（実施主体：(株)浜銀総合研究所）を実施しています。当該研究所のホームページに成果物が掲載されております。

<(株)浜銀総合研究所のホームページURL>

<https://www.yokohama-ri.co.jp/html/investigation/jutaku.html>

イ ロボット技術（センサー等により外界や自己の状況を認識し、これによって得られた情報を解析し、その結果に応じた動作を行う介護ロボット等）を活用して、従来の機器ではできなかった優位性を発揮するものとする。

ウ 販売価格が公表されており、一般に購入できる状態にあるものとする。

エ 介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット等であって、1台当たり10万円以上となるものとする。

オ 機器の導入経費（購入費用及び初期設定費用）と認められない経費は対象外とする。

対象外となる経費の例

- ・Wi-Fi 工事等通信環境整備に要する経費
- ・機器の配送料
- ・PC、タブレット及びその付属品
- ・工事費（設置費は可能）

※リース料や契約料、運用保守費用等期間に定めのあるものについては、年度内に要する経費のみ補助対象とする。

※導入する機器を当該施設・事業所以外で使用することは、目的外使用となり認められない。

●補助対象経費

ア 1台当たりの補助対象経費の上限額（初期設定に要する費用を含む。）は、以下のとおりとする。

(ア) 移乗介護、入浴支援：100 万円

(イ) 移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション支援：30 万円

イ 1つの施設・事業所に対する補助対象経費は以下のとおりとする。

(ア) 障害者支援施設：全ての機器の合計額210万円

(イ) グループホーム：全ての機器の合計額150万円

(ウ) その他事業所：全ての機器の合計額 120 万円

※1つの施設・事業所において、サービスの指定を複数受けている場合は、1施設・事業所としていずれかの補助対象経費を適用するものとする。

ウ 負担割合は国 1/2、明石市 1/4、事業者 1/4

（例：補助対象経費が 100 万円の場合、補助金額 75 万円、事業者負担額 25 万円。）

●申請要件

- (1) 複数の業者から見積書を徴し、原則として最低価格を示した業者を選定すること。
- (2) 導入する介護ロボット等は、電気用品安全法（PSE）認証、S マーク、電磁両立性（EMC）試験等製品レベルでの安全性の検証がなされており、利用上の安全性が十分に確保されていること。
- (3) 介護ロボット等の導入時には介護従事者の負担が軽減される等機器の有効性、効果的な利用方法、注意事項等をメーカー等が研修するなどの十分なフォローアップ体制がとられていること。
- (4) 介護ロボット等の導入に際してはサービス利用者等に対して介護ロボット等を活用したサービスを提供することについて十分な説明を行い、同意を得た上で実施すること。
- (5) 福祉・介護職員処遇改善加算を算定済み、またはおおむね3ヶ月以内に取得見込みであること。
- (6) 介護ロボット等の導入によって得られた生産性向上による業務効率化及び職員の業務負担軽減により、超過勤務手当等の経費に金銭的剰余が出た場合に、当該費用を利用者が受ける障害福祉サービスの質の向上や職員の賃金改善に資する取組に適切に使用することとし、その旨を職員等に周知すること。
- (7) 障害者支援施設事業者等における介護ロボット等の導入状況について、当該事業に係る実績報告書及び積算内訳書により、別途明石市が指定する日までに報告すること。
- (8) 実績報告書とは別に、客観的かつ定量的な指標に基づいて介護ロボット等の導入前後の比較を行い、導入製品の内容や生産性向上による業務効率化及び職員の業務負担軽減の効果等について明石市に報告するとともに上記の報告内容について自身のホームページ等で公表すること。なお、事業者からの報告内容を明石市ホームページに掲載するとともに、厚生労働省においても、公表等を行うことがあります。